

日本の公務員は多すぎる？

公務の世界とは関係の少ない一般の人に「日本の公務員は多すぎるのか」と聞けば、「多すぎる」とか「もっと削減すべきだ」と答える人は少なからずいる。過去の経験だが、ある有力な会社の社長に「実は、わが国の公務員の数は世界と比べ多くないですよ」と言ったら、「あなたのよ様な国家公務員は多くないかもしれないが、地方公務員は多いのだ」という答えが返ってきたことがある。

事実はどうなのか。グラフは、人口1000人あたりの公務員などの公的部門の職員数を示したものである。

このグラフで明らかのように、全体数(中央・地方・政府企業・軍人を含む)で見ると、フランスは90・1人(人口1000人あたり、以下同じ)／イギリスは67・8人／アメリカ64・1人／ドイツ59・7人となっている。それに対してわが国は、36・9人にすぎないのである。同じく中央国家であって連邦制を採用していないフランスと中央公務員数を比較すると、フランスは25・2人なのに対して日本はわずか2・7人である。(2018年値などを使った各国比較) 同じく地方公務員数で比較すると、フランス41・7人、日本26・8人と日本はフランスの64%程度となっている。

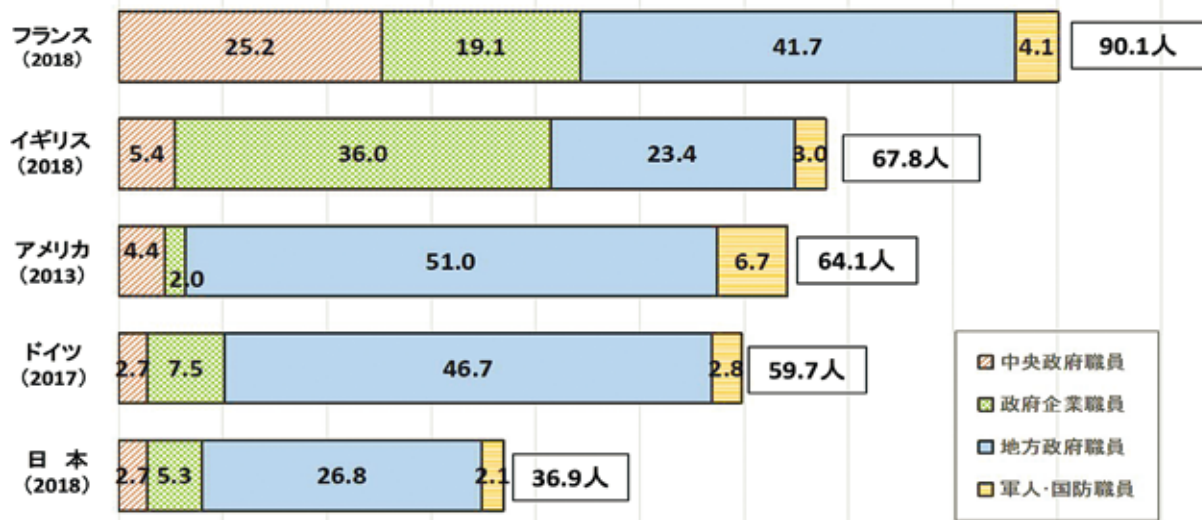
数少ない公務員を更に削減するという危機

実際は地方公務員も他国に比べて多くはないのだ。実に不思議なことだが、少なくとも公務員数を議論するのであれば、この数字は議論の出発点として是非認識しておく必要がある。しかし、これをまともに報道したメディアは記憶にない。だから、議論が空中をさまようことになるのだと考える。

公務員の定員削減と非正規化

さらに問題なのは、財政が厳しいことを理由に、現在も中央公務員の削減計画は継続されていることである。具体的には、2014(平成26)年7月に閣議決定された「国の行政機関の機構・定員管理に関する方針」に基づき、「毎年2%(5年で10%)以上を合理化すること」が求められており、最新の定

人口千人当たりの公的部門における職員数の国際比較(未定稿)



(注) 1 本紙量は、各国の棲系データを基に便宜上整理したものであり、各国の公務員制度の差異等(中央政府・地方公共団体の事業範囲、政府企業の範囲)については考慮していない。
 2 国名下の()は、データ年度を示す。
 3 合計は四捨五入の関係で一しないばあいがある。
 4 日本の「政府企業職員」には、独立行政法人、大学共同利用機関法人、特殊法人の職員を計上している。
 5 日本の数値において、国立大学法人、大学共同利用法人、特殊法人及び軍人・国防職員以外は、非常勤職員を含む。

員合理化計画では、20(令和2)年度から24年度までの5年間で、約30万人の国家公務員の1割を削減することとなっている。もちろん新たな行政需要に対する定員増も認められるが、極めて長期にわたる定員削減が続いている。

地方公務員数も減り続けており、17年までの23年間で、都道府県の公務員が約35万人の減、市町村でも19万人の減である。非正規の公務員が増えていくことも問題だ。地方公務員は総職員数が約270万人だが、うち非正規の公務員は約64万人と、ものすごい勢いで増え続けているのである。

「危機感のない日本」の危機 大石久和著

元官僚で日本の未来を憂える著者が、国土・インフラ・経済・法律・制度・言語など多岐にわたる面から、現代日本に起きている問題を分かりやすく解説!

落日の日本・劣化する日本に「現代日本のここがおかしい!」「目を覚まして気づいてくれ!」と訴える意欲作。

発行・海竜社
定価: 1600円+税

非常時における公務員の役割とは

通常時の業務なら非正規の公務員を雇うのもいいが、非常時の際、たとえば自然災害や今回の新型コロナウイルス対応にあたっては、『公』には『私』を守るために活躍してもらわなければならない。

その目的意識を持って行動する公務員の数こそが、地方の力であり、国の力だと思えば、その数は十分だろうか。公務員数が減り、非正規の公務員が増えていることで、組織目的を共有できないということが問題になっており、市民生活への影響も懸念される。一昨年の台風15号・19号の際、役場の公務員はフルに働いてくれたのだが、それでもすべてに手が回らない状況であったと聞く。

実態に基づく公務員制度議論を

この職員数の実態があるのに、また職務の実態があるのに、いまだに公務員数を削減すべきなどという論が流布するのは奇妙で仕方がない。何

事についても事実をふまえない議論が横行する国だが、それにしてもひどすぎるではないかという感じである。

利潤の分配が期待できない公務員には「給与と身分の安定」という保証があり、これが「全体への奉仕という使命感」とともに人材を吸引する動機となっている。この基本制度に手を加える際には、公務員および公務員システムの毀損という可能性についての丁寧なアセスメントが必要だ。

この国はアンカウంటラブルな要素にはまったく無関心・無頓着で、数字で表現できることのみ執着するから、この公務員の志気低下に注意を払う人もほとんどいない。しかし、こうした公務員を叩く議論の横行が公務員をむしろ本物の「ウィルス」なのだ。長年にわたる公務員攻撃の結果、公務員希望者の質の低下が生じていないなどと考える方がおかしいのである。多くの現職公務員が奮闘してくれているのは先輩として大変ありがたいことだが、世間(政治)は、それに甘えてはいないのだろうか。